

目次

第1部 食料・農業・農村の動向

はじめに	1
トピックス 1 新型コロナウイルス感染症による影響が継続	4
トピックス 2 みどりの食料システム戦略に基づく取組が本格始動	12
トピックス 3 農林水産物・食品の輸出額が1兆円を突破	14
トピックス 4 スマート農業・農業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進	16
トピックス 5 新たな国民運動「ニッポンフードシフト」を開始	18
トピックス 6 加工食品の国産原料使用の動きが拡大	20
トピックス 7 半農半Xなど多様な農業への関わり方が展開	22
特集 <small>シフト</small> 変化する我が国の農業構造	25
(1) 基幹的農業従事者	26
(基幹的農業従事者は減少傾向、令和2(2020)年は136万人)	26
(65歳以上の基幹的農業従事者が70%、49歳以下の割合は11%)	27
(令和2(2020)年の20~49歳層は平成27(2015)年の15~44歳層に比べて2万2千人増加)	27
(若年層の基幹的農業従事者は酪農や施設野菜で大きい割合)	28
(2) 農業経営体	30
(令和2(2020)年の農業経営体数は108万経営体で、96%が個人経営体)	30
(主業経営体、法人経営体の経営する耕地面積の割合の合計は増加傾向)	31
(団体経営体では、法人経営体が稲作部門を始めとして増加傾向)	32
(耕種部門では、特に稲、麦類、豆類で団体経営体の割合が増加傾向)	33

(畜産部門では、法人化がより進展し、採卵鶏や豚で飼養頭羽数の9割が法人経営体)	34
(いずれの農業地域類型においても法人経営体数が増加)	35
(いずれの農業地域類型においても法人経営体の経営耕地面積が増加)	35
(3) 農地	36
(農地面積は減少傾向、令和3(2021)年は435万ha)	36
(4) 規模拡大	37
(1 農業経営体当たりの経営耕地面積は、借入耕地面積の増加もあり、拡大傾向)	37
(15年間で麦類・豆類の作付(栽培)面積、豚、採卵鶏の飼養頭羽数は2倍以上に拡大)	37
(1 農業経営体当たりの経営耕地面積は、平地農業地域や北海道、東北、北陸で大きい)	38
(農業経営体全体では0.5~1.0ha層が大きく減少の一方、10ha以上層は増加)	38
(法人経営体では、農業経営体全体より大きい規模の層が多く、かつ、増加傾向)	39
(平地農業地域において規模拡大が進展、特に法人経営体ではその傾向が顕著)	39
(5) 農業所得	40
(販売金額が3千万円以上の経営体数は増加)	40
(主業経営体1経営体当たりの農業所得は415万円)	41
(法人経営体1経営体当たりの農業所得は323万円)	42
(水田作では規模が大きいほど所得は大きく、土地生産性が高い傾向)	42
(露地野菜作では規模が大きいほど所得は大きい、20ha以上層では低下)	43
(酪農でも規模が大きいほど所得は大きい傾向)	44
(6) 品目構成	45
(農業総産出額は米の割合が減少、畜産や野菜の割合が増加)	45
(都道府県別農業産出額1位の品目に変化)	45
(作付面積では米は減少傾向、麦・大豆は微増傾向、野菜は微減傾向)	46
(米以外の産出額が大きい県の方が1経営体当たりの生産農業所得も大きい)	46
(1 農業経営体当たりの生産農業所得は近年増加傾向)	49
(7) 今後に向けて	50

第1章 食料の安定供給の確保

第1節 食料自給率と食料自給力指標

(1) 食料自給率・食料国産率の動向	54
(供給熱量ベースの食料自給率は37%、生産額ベースの食料自給率は67%)	54
(食料自給率には生産・消費の両面が影響)	56
(供給熱量ベースの食料国産率は46%、飼料自給率は25%)	56

(2) 食料自給力指標の動向	57
(いも類中心の作付けでは推定エネルギー必要量を上回る)	57
(3) 食料自給率の向上と食料自給力の維持向上に向けて	58
(食料自給率の向上等に向けて生産・消費両面の取組を推進)	58
第2節 食料供給のリスクを見据えた総合的な食料安全保障の確立	59
(1) 食料価格の上昇の状況	59
(穀物等の国際価格が上昇、小麦は過去最高値を記録)	59
(世界的に食料価格が上昇)	60
(国内でも食料価格が上昇)	60
(2) 主要農産物の輸入状況	62
(我が国の主要農産物の輸入は特定の国に依存)	62
(3) 国際的な食料需給の動向	63
(2021/22年度における穀物の生産量、消費量は前年度に比べて増加)	63
(世界の食料需給をめぐる中長期的な見通し)	65
(4) 不測時に備えた平素からの取組	65
(食料供給を脅かすリスクに対する早期の情報収集・分析等を強化)	65
(5) 国際協力の推進	66
(世界の食料安全保障に貢献する国際協力の推進)	66
(持続可能な食料生産・消費に向けた取組)	66
第3節 食料消費の動向	68
(新型コロナウイルス感染症の感染拡大で外食への支出は減少、 生鮮・調理食品等への支出は増加)	68
(生鮮肉、パスタ、冷凍調理食品等の支出が増加傾向で推移)	69
(インターネットによる通信販売での食料消費支出額が増加)	70
第4節 新たな価値の創出による需要の開拓	71
(1) 食品産業の競争力の強化	71
ア 食品産業の動向	71
(食品産業の国内生産額は92.1兆円)	71
(適切な価格転嫁を行うためのガイドラインを策定し取引環境を整備)	71
(食に関する課題の解決や新たなビジネスの創出に向けフードテックの 取組を推進)	72
イ 卸売市場を始めとする食品流通の合理化等	72
(食品流通の合理化を推進)	72
ウ 規格・認証の活用	73
(日本発の食品安全管理に関する認証規格(JFS規格)の取得件数は 年々増加)	73
(HACCPに沿った衛生管理の実施が義務化)	73
(多様なJASを推進)	74

(2) 食品産業における環境問題への対応	74
(食品産業界全体の取組により食品ロス発生を抑制)	74
(プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が成立)	75
第5節 グローバルマーケットの戦略的な開拓	76
(1) 農林水産物・食品の輸出促進に向けた環境の整備	76
(輸出の関連施策を政府一体となって実施)	76
(改正投資円滑化法が施行)	77
(マーケットインの発想に基づく輸出産地・事業者の育成・展開)	77
(2) 海外への商流構築等と食産業の海外展開の促進	77
ア 海外への商流構築、プロモーションの促進	77
(GFPを活用し輸出を支援)	77
(JETRO・JFOODOによる海外での販路開拓)	78
(海外において日本食・日本産食材が普及)	78
(訪日外国人旅行者の日本滞在時の食に関する体験を推進)	79
イ 食産業の海外展開の促進	79
(輸出を後押しする食産業の海外展開を支援)	79
(3) 知的財産の保護・活用	80
(GI保護制度の登録産品は119産品となり着実に増加)	80
(改正種苗法の施行により植物新品種の海外流出を防止)	80
(和牛遺伝資源の適正な流通・利用を確保)	81
第6節 みどりの食料システム戦略の推進	82
(1) みどりの食料システム戦略の意義	82
(持続可能な食料システムの構築が必要)	82
(生産力向上と持続性の両立に向け、中長期的な観点から行動変容と イノベーションを推進)	83
(2) 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷低減の推進	83
(農山漁村に賦存する地域・未利用資源の活用を推進)	83
(3) イノベーション等による持続的生産体制の構築	85
(化学農薬や化学肥料の使用量の低減に向けた取組を推進)	85
(有機農業の拡大に向けた取組を推進)	86
(4) ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立	87
(食品産業分野の労働生産性の向上に資する取組を推進)	87
(食品産業界全体の取組を支援することにより食品ロス発生抑制を推進)	87
(製造・流通・販売部門における効率的な食品流通体系の構築を推進)	89
(持続可能な輸入原材料調達の実現に向けた取組を推進)	89
(食品産業におけるESG投資の引き込みにつながる情報開示等を推進)	90
(生産から消費までのデータの相互利用を可能にするシステムの 構築等を推進)	90
(5) 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進	90
(サプライチェーン全体における行動変容を促進)	90

	(第4次食育推進基本計画の目標達成に向け食育活動を推進)	92
第7節	消費者と食・農とのつながりの深化	93
	(1) 地産地消の推進と国産農林水産物の消費拡大	93
	(地産地消の取組を推進)	93
	(2) 和食文化の保護・継承	94
	(和食文化の保護・継承に向けた取組)	94
	(3) 消費者と生産者の関係強化	94
	(消費者と農林水産業関係者等を結ぶ広報を推進)	94
第8節	国際的な動向に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保	96
	(食中毒発生件数は直近10年間で最少)	96
	(最新の科学的知見・動向を踏まえリスク管理を実施)	97
	(抗菌剤の適正かつ慎重な使用のため、薬剤耐性の知識・理解に関する普及啓発を推進)	98
	(肥料の原料管理制度が開始)	99
	(最新の科学的知見に基づく農薬の再評価を開始)	99
第9節	動植物防疫措置の強化	100
	(高病原性鳥インフルエンザへの備えを徹底)	100
	(豚熱はワクチン接種開始後も引き続き発生)	101
	(家畜衛生対策を強化するため飼養衛生管理基準等を改正)	102
	(家畜伝染病予防法を改正し水際検疫体制を強化)	102
	(植物の病害虫の侵入・まん延を防止)	103
	(植物防疫法改正案を国会に提出)	104
第10節	国際交渉への対応	105
	(EPA/FTA等の締結が進展)	105
	(RCEP協定が発効)	105
	(TPP11協定への英国の加入手続が開始)	106
	(国際ルール形成への対応)	106
第2章	農業の持続的な発展	107
第1節	農業総産出額と生産農業所得等の動向	108
	(農業総産出額は432億円増加の8.9兆円)	108
	(生産農業所得は218億円増加し3.3兆円)	109
	(1農業経営体当たりの農業所得は123万円)	110
	(都道府県別の農業産出額が上位の道県の主力部門は、畜産と野菜)	110

第2節 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保	112
(1) 認定農業者制度や法人化等を通じた経営発展の後押し	112
(農業経営体に占める認定農業者の割合は増加、法人経営体の認定数は一貫して増加)	112
(法人経営体は3.2万経営体に増加)	113
(集落営農組織の法人は増加)	114
(2) 経営継承や新規就農、人材育成・確保等	114
(経営主が65歳以上の経営体で後継者を確保している割合は27%、新規就農者数は5.4万人)	114
(経営継承、新規就農を支援)	116
(若者の就農意欲を向上させる活動等を支援)	116
(農業大学校卒業生の就農割合はほぼ横ばいで推移)	116
(リース法人による農業への参入が増加傾向)	117
(3) 女性が活躍できる環境整備	118
(女性の基幹的農業従事者数は5%減少、新規就農者数は8.5%増加)	118
(女性の認定農業者の割合は増加傾向)	118
(農業委員、農協役員に占める女性の割合は増加)	120
(「女性活躍・男女共同参画の重点方針2021」を策定)	121
(女性が経営方針の決定に参画している割合は36%)	121
第3節 農業現場を支える多様な人材や主体の活躍	122
(家族経営協定の締結農家数は、令和2(2020)年度末時点で5万9千戸)	122
(農業の働き方改革に向けた取組が進展)	122
(水稲作の全作業を受託する経営体数・受託面積が増加)	123
(農業支援サービスの定着を促進)	123
(農業分野での外国人材の受入れは前年からほぼ横ばい)	124
(特定技能制度による外国人材の受入れは前年に比べて増加)	124
第4節 担い手等への農地集積・集約化と農地の確保	125
(農地は緩やかに減少、荒廃農地面積は横ばい)	125
(担い手への農地集積率は年々上昇)	127
(農地の集約化等を進める農業経営基盤強化促進法等改正案を国会に提出)	128
(農山漁村の農用地の保全等を図る農山漁村活性化法改正案を国会に提出)	129
第5節 農業経営の安定化に向けた取組の推進	130
(1) 収入保険の普及促進・利用拡大	130
(収入保険への加入者は令和4(2022)年2月末時点で約7.6万経営体)	130
(2) 経営所得安定対策の着実な実施	131
(担い手に対する経営所得安定対策を実施)	131
(3) 農業金融	132
(農業向けの新規貸付けは近年増加傾向)	132

第6節 農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備	133
(1) 農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備	133
(大区画整備済みの水田は11%、畑地かんがい施設整備済みの畑は25%)	133
(担い手への農地の集積・集約化の加速等を図るための 改正土地改良法が成立)	134
(スマート農業の実装を促進するための農業生産基盤整備を推進)	135
(農業生産基盤整備により「みどりの食料システム戦略」の推進を下支え)	135
(農業・農村における情報通信環境の整備を推進)	136
(2) 農業水利施設の戦略的な保全管理	136
(老朽化が進む農業水利施設を計画的、効率的に補修・更新)	136
(3) 農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策	137
(国土強靱化基本計画等を踏まえハード、ソフト面の対策を 組み合わせて実施)	137
(ため池工事特措法に基づくため池の防災・減災対策を実施)	138
(農地・農業水利施設を活用した流域治水の取組を推進)	139
(豪雨災害の頻発化・激甚化に対応した迅速な排水施設等の整備を推進)	139
第7節 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化	140
(1) 畜産・酪農の生産基盤強化等の競争力強化	140
ア 畜産物の市場価格の動向	140
(牛枝肉の価格は令和2(2020)年に一時低下も、 令和3(2021)年は近年と同水準で推移)	140
(令和3(2021)年の豚肉・鶏肉の価格は例年並、 鶏卵の価格はおおむね例年以上)	141
イ 主要畜産物の生産動向等	142
(繁殖雌牛や肥育牛の飼養頭数、牛肉生産量は生産基盤強化対策等の 実施により増加傾向)	142
(牛肉の輸出額は新たな販路の開拓により増加)	143
(乳用牛の飼養頭数、生乳生産量は増加)	143
(豚肉、鶏肉の生産量は増加、鶏卵の生産量は減少)	145
(畜産物の国内外の需要に応じた生産のため、生産基盤強化等を推進)	145
(飼料価格は令和3(2021)年に入り上昇傾向)	145
(国産飼料作物、エコフィードの生産・利用を推進)	146
(「持続的な畜産物生産の在り方検討会の間とりまとめ」を公表)	147
(アニマルウェルフェアの取組を普及・推進)	147
(畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律が公布)	148
(2) 新たな需要に応える園芸作物等の生産体制の強化	148
ア 野菜	148
(野菜の国内生産量はおおむね横ばいで推移)	148
(加工・業務用野菜の生産体制の強化を推進)	148
イ 果実	150

(果実の国内産出額は価格の上昇により前年に比べて増加、 輸出額は増加傾向)	150
(果実の国内生産量はおおむね前年度並)	150
ウ 花き	151
(花きの輸出拡大に向けた取組が進展)	151
(花きの安定供給や国内シェア回復に向け、生産性向上等の取組を推進)	152
エ 茶、甘味資源作物等の地域特産物	152
(ア) 茶	152
(茶の輸出は海外の日本食ブーム等により増加、特に有機栽培茶が伸び)	152
(茶の栽培面積は前年産に比べ減少)	153
(イ) 薬用作物	154
(薬用作物の生産拡大を推進)	154
(ウ) 甘味資源作物	155
(てんさい及びさとうきびの収穫量は増加)	155
(てんさい、さとうきび栽培の省力化の推進)	155
(砂糖の需要拡大に向け「ありが糖運動」を展開)	156
(エ) いも類	156
(かんしょの輸出額は13%増加、収穫量は減少)	156
(ばれいしょの収穫量は減少)	157
(3) 米政策改革の着実な推進	158
(米の消費拡大に向けた取組と需要に応じた生産・販売を推進)	158
(令和3(2021)年産米において過去最大規模の6万3千haの 作付転換が実現)	159
(需給緩和を踏まえた対応)	160
(高収益作物の産地を256産地創設)	161
(コメ・コメ加工品の輸出を拡大)	161
(米粉用米の生産量は増加、更なる需要拡大に向けた取組を推進)	162
(飼料用米の安定的な供給への取組)	162
(担い手の米の生産コスト削減に向けて、生産資材費等の低減を推進)	163
(4) 麦・大豆の需要に応じた生産の更なる拡大	164
(小麦の生産量は前年産に比べ16%増加の110万t)	164
(需要に応じた国産切替えの流れを一層推進)	165
(大豆の生産量は前年産に比べ13%増加の25万t)	165
(国産大豆の需要量は増加傾向)	166
(5) GAP (農業生産工程管理) の推進と効果的な農作業安全対策の展開	168
ア GAP (農業生産工程管理) の推進	168
(GAP 認証を取得する経営体が増加)	168
イ 農作業安全対策の展開	169
(農業機械作業中の死亡事故が7割)	169
(農作業安全対策の取組を強化)	171
(6) 良質かつ低廉な農業資材の供給や農産物の生産・流通・加工の合理化	172
(農業生産資材は原材料の大部分を輸入に依存)	172

(農業生産資材価格指数は令和3(2021)年に上昇傾向)	172
(配合飼料価格も上昇)	173
(農業者はより安価な資材を求める傾向)	173
(農業機械費低減に向け農業支援サービス事業の育成・普及を支援)	174
(施設園芸・茶のセーフティネット対策により、燃油価格の高騰に対して支援) ..	175
(米の農産物検査規格を見直し)	176
(米の生産から流通に係る情報を連携するスマート・オコメ・ チェーンのコンソーシアムを設立)	176
第8節 情報通信技術等の活用による農業生産・流通現場のイノベーションの促進 ..	177
(1) スマート農業の推進	177
(スマート農業導入の広がり)	177
(令和元(2019)年度スマート農業実証プロジェクトの成果を公表)	178
(農業関連データの連携・活用を促進)	181
(2) 農業施策の展開におけるデジタル化の推進	182
(データを活用した農業経営の動向)	182
(農業DXの実現に向けた取組)	183
(eMAFF地図の開発を開始)	183
(3) イノベーションの創出・技術開発の推進	184
(「知」の集積と活用によるオープンイノベーションを創出)	184
(ムーンショット型農林水産研究開発事業を推進)	184
(新たな品種改良技術の進展と国民理解の向上に向けた取組を実施)	185
第9節 気候変動への対応等の環境政策の推進	186
(1) 地球温暖化対策の推進	186
(2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて)	186
(炭素貯留の取組を推進)	187
(世界的な気候変動対策の推進に向け国際的な枠組みに参加)	187
(気候変動の影響に適応するための品種・技術の導入が進展)	188
(2) 生物多様性の保全と利用の推進	188
(次期生物多様性国家戦略等を策定し環境と経済の向上を両立)	188
(3) 廃プラスチック対策の推進	189
(農業分野における廃プラスチック対策を推進)	189
第10節 農業を支える農業関連団体	191
(1) 農業協同組合系統組織	191
(農業者の所得向上に向けた自己改革を実践)	191
(2) 農業委員会系統組織	192
(農地利用の最適化に向けて活動の「見える化」等を推進)	192
(3) 農業共済団体	193
(1県1組合化等による業務効率化の取組を推進)	193

(4) 土地改良区	194
(土地改良事業の円滑な実施を更に支援するための改正土地改良法が成立)	194

第3章 農村の振興	195
------------------------	-----

第1節 田園回帰の動向	196
--------------------------	-----

(農村では高齢化・人口減少が都市に先駆けて進行)	196
(若い世代等を中心に田園回帰の動きも拡大傾向)	198

第2節 地域の特性を活かした複合経営等の多様な農業経営等の推進	200
--	-----

(1) 中山間地域の農業の振興	200
------------------------------	-----

(中山間地域の農業経営体数、農地面積、農業産出額は全国の約4割)	200
(中山間地域は果実・畜産等の多様な生産において重要な役割)	200
(中間農業地域、山間農業地域の農業所得はそれぞれ平地農業地域の約7割、約4割程度)	201
(中山間地域の特性を活かした複合経営の実践に向けた取組を支援)	202

(2) 多様な機能を有する都市農業の推進	203
-----------------------------------	-----

(都市農業・都市農地を残していくべきとの回答が7割)	203
(都市農地の貸借が進展)	204

第3節 農山漁村発イノベーションの推進	205
----------------------------------	-----

(1) 人口減少社会に対応した農村振興	205
----------------------------------	-----

(多様な地域資源を活用した農山漁村発イノベーションを推進)	205
-------------------------------------	-----

(2) 需要に応じた新たなバリューチェーンの創出	206
---------------------------------------	-----

(6次産業化による農業生産関連事業の年間総販売金額は2兆329億円)	206
(6次産業化に取り組む事業者の売上高平均額は増加傾向)	206

(3) 農泊の推進	206
------------------------	-----

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大が農泊の宿泊者数に大きく影響)	206
(新たなニーズへの対応による宿泊者数回復の取組)	207
(「SAVOR JAPAN」認定地域に6地域を追加)	208

(4) 農福連携の推進	208
--------------------------	-----

(農福連携に取り組む主体数は前年度に比べて約1割増加)	208
(優良事例25団体をノウフク・アワード2021として表彰)	209
(現場で農福連携を支援できる専門人材を育成)	209

(5) 再生可能エネルギーの推進	210
-------------------------------	-----

(再生可能エネルギーによる発電を活用して、地域の農林漁業の発展を図る取組を行っている地区の経済規模は増加)	210
(農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画を作成した市町村数は74に増加)	210
(荒廃農地を活用した再生可能エネルギーの導入を促進)	211
(営農型太陽光発電の導入が進展)	211

(バイオマス産業都市を新たに3市町村選定)	211
(農業水利施設を活用した小水力発電等により農業者の負担軽減を推進)	211
第4節 中山間地域をはじめとする農村に人が住み続けるための条件整備	213
(1) 地域コミュニティ機能の維持や強化	213
ア 地域コミュニティ機能の形成のための場と世代を超えた人々による 地域のビジョンづくり	213
(集落の現状を踏まえ地域コミュニティを維持)	213
イ 「小さな拠点」の形成の推進	215
(「小さな拠点」の形成数が増加)	215
(集落の機能を補完する「農村RMO」の形成を支援)	216
(2) 多面的機能の発揮の促進	216
(中山間地域等直接支払制度の交付面積が減少、 集落の将来像の話合いを促進)	216
(多面的機能支払制度を着実に推進)	217
(3) 生活インフラ等の確保	218
第5節 鳥獣被害対策とジビエ利活用の推進	219
(1) 鳥獣被害対策等の推進	219
(野生鳥獣による農作物被害の減少に向けた取組を推進)	219
(鳥獣被害防止特措法が改正)	220
(鳥獣被害防止対策を行う鳥獣被害対策実施隊と実施隊員数が増加)	220
(2) ジビエ利活用の拡大	221
(ジビエ利用量は新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による 外食需要等の低迷により減少、消費者への直接販売は増加)	221
(更なるジビエ利用の拡大に向けた取組の推進)	222
第6節 農村を支える新たな動きや活力の創出	223
(1) 地域を支える人材づくり	223
ア 地域づくりに向けた人材育成等の取組	223
(地域に寄り添ってサポートする人材「農村プロデューサー」を養成)	223
(農山漁村地域づくりホットラインの活用)	224
イ 関係人口の創出・拡大や関係の深化を通じた地域の支えとなる 人材の裾野の拡大	224
(農的関係人口の創出・拡大等を推進)	224
(子供の農山漁村体験の推進)	226
ウ 多様な人材の活躍による地域課題の解決	226
(企業人材や地域おこし協力隊が活躍)	226
(半農半Xを始めとした農業への関わり方の多様化が進展)	226
(2) 農村の魅力の発信	229
(棚田地域の振興を推進)	229

(3) 多面的機能に関する国民の理解の促進等	229
(新たに2施設が世界かんがい施設遺産に登録)	229
(世界農業遺産国際会議2021を開催)	229
(「ディスカバー農山漁村の宝」に34地区と4人を選定)	230

第4章 災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靱化等

第1節 東日本大震災からの復旧・復興

(1) 地震・津波災害からの復旧・復興の状況

(営農再開が可能な農地は95%に)	232
(地震・津波からの農地の復旧に併せた圃場の大区画化の取組が拡大)	233
(先端的農業技術の現地実証研究と研究成果の情報発信等を実施)	233

(2) 原子力災害からの復旧・復興

ア 農畜産物の安全確保の取組	234
(安全性確保のための取組が進展)	234
イ 原子力被災12市町村の復興	234
(原子力被災12市町村の営農再開農地面積が増加)	234
(原子力被災12市町村の農地整備の実施済面積は約1,610ha)	234
(農地の大区画化、利用集積の加速化に向けた取組を強化)	235
(営農再開支援のため原子力被災12市町村へ農林水産省職員を派遣)	235
(生産と加工等が一体となった高付加価値生産を展開する産地の創出)	235
(「特定復興再生拠点区域」の復興・再生への取組を実施)	236
ウ 風評払拭に向けた取組等	236
(「風評払拭・リスクコミュニケーション強化戦略」に基づく取組の フォローアップを実施)	236
(東京電力による農林水産関係者への損害賠償支払)	237

第2節 大規模自然災害からの復旧・復興

(1) 近年の自然災害と農林水産業への被害

(2) 近年の大規模自然災害からの復旧・復興の状況

(熊本地震、北海道胆振東部地震からの復興)	238
(令和元年東日本台風等からの復興)	239
(令和2年7月豪雨からの復旧)	239

(3) 令和3(2021)年度自然災害からの復旧

(令和3(2021)年の農林水産関係の被害額は1,955億円)	239
(早期に激甚災害に指定)	241

第3節 防災・減災、国土強靱化と大規模自然災害への備え

(1) 防災・減災、国土強靱化対策の推進

(「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」等を推進)	242
---------------------------------------	-----

(2) 災害への備え	242
(農業者自身が行う自然災害への備えとして農業保険等の加入を推進)	242
(農業版BCP(事業継続計画書)の普及に向けた取組)	243
(家庭で行う災害への備え)	243

農業・農村の活性化を目指して

—令和3(2021)年度農林水産祭天皇杯等受賞者事例紹介—	246
-------------------------------	-----

用語の解説	249
-------	-----

事例一覧

トピックス

観光農園のいちごを学校給食に提供し、農業者を支援(群馬県)	8
ニッポンフードシフト推進パートナーの取組事例(福島県)	19

特集

Iターン就農で、菊栽培に取り組む若手基幹的農業従事者(長野県)	28
農業法人で研修を受けた新規就農希望者が町内外で活躍(福井県)	30
集落営農組織から法人が設立(佐賀県)	33
酪農家族経営の法人化により若手従業員と後継者を確保(新潟県)	34
米から麦への作付転換により収益が3倍(滋賀県)	49

第1章

G7で農業・食品関係企業の持続可能なサプライチェーンを議論	67
輸出拠点として成田市公設地方卸売市場を開場(千葉県)	76
GFPの会員登録をきっかけに輸出の取組を開始(熊本県)	78
製造機械等の技術も含めたフードバリューチェーン全体での海外展開	80
GI登録の効果	81
ペレット堆肥を開発し実用化に向けた取組を推進(新潟県)	84
農機メーカーと連携して有機米を産地化し学校給食へ活用(千葉県)	87
無人販売機で食品ロスを削減	88
AIによる自動発注や在庫管理等により食品ロスを削減(大阪府)	89
生産者自らが消費者に対して環境に配慮した生産活動を推進(北海道)	92
SNSを活用した消費者との結び付きにより売上げを増加(兵庫県)	95
豚熱対策による一時飼養中断から黒豚飼養に挑戦(愛知県)	102

第2章

夫婦による認定農業者制度への共同申請は全国で最多(熊本県)	119
放牧による荒廃農地の発生抑制及び解消(広島県)	126

モデル地区を設定して人・農地プランの取組を推進(長野県)	129
基盤整備を契機とした法人設立と高収益作物で所得向上(山形県)	134
スマート農業導入に資する基盤整備により新規就農が増加(北海道)	135
防災重点農業用ため池のハード・ソフト対策により被害を防止(島根県)	138
麦・大豆収益性・生産性向上プロジェクトを活用した取組(宮城県)	167
スマート農業に挑戦し自社生産米を収穫(埼玉県)	180
農業データ連携基盤と農業者向けスマートフォン用アプリの連携	181
牛の胃からメタンの発生抑制が期待される新たな細菌を発見	184
品質と価格の維持により、継続的に黒字を実現(静岡県)	191

第3章

新たなニーズへの対応により宿泊者数が回復(宮城県)	207
ノウフク・アワード2021グランプリ受賞団体	209
行政と住民が協働した地域の課題解決への取組(高知県)	224
農業体験から移住へつながる活動(千葉県)	225
人手不足の解消と良質な雇用環境を確保(長崎県)	228
半農半Xを実践する企業(静岡県)	228

第4章

浪江町で休耕地を使った長ねぎの生産を開始(福島県)	235
---------------------------------	-----

コラム一覧

特集

団体経営体における若年農業者の状況	29
米と野菜の価格の動向	44
消費者起点に立った売れるものづくりにより生産農業所得を増加(青森県)	48
食料・農業・農村基本計画における農業経営モデル	51

第1章

エンゲル係数の変動要因	70
宇宙における食料供給システムの開発を実施	72
少ない窒素肥料で高い生産性を示すコムギの開発に成功	85
サステナアワード2021農林水産大臣賞は海底耕耘の取組	91

第2章

搾乳牛1頭当たりの労働時間は減少傾向	144
カット野菜等の購入金額は増加	149
省力樹形により作業を省力化	151
果樹の剪定枝を利用したバイオ炭の取組を推進	187
農地土壌由来のメタン削減を可能とする水稻栽培技術の開発	188

厚生連病院が新型コロナウイルス感染症拡大に対応 192

第3章

中山間地域における稲作部門での複合経営と販売金額の関係 203

世界のバイオ燃料用農産物の需要は増加の見通し 212

パンフレットやジュニア農林水産白書で多面的機能等の理解を促進 230

第4章

復興への願いが込められたビクトリーブーケの花 237

災害時に活躍する災害支援型自動販売機 244

概説	269
1 施策の重点	269
2 財政措置	269
3 立法措置	269
4 税制上の措置	269
5 金融措置	270
I 食料自給率・食料自給力の維持向上に向けた施策	270
1 食料自給率・食料自給力の維持向上に向けた取組	270
2 主要品目ごとの生産努力目標の実現に向けた施策	271
II 食料の安定供給の確保に関する施策	273
1 新たな価値の創出による需要の開拓	273
2 グローバルマーケットの戦略的な開拓	275
3 消費者と食・農とのつながりの深化	278
4 国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保	279
5 食料供給のリスクを見据えた総合的な食料安全保障の確立	281
6 TPP等新たな国際環境への対応、今後の国際交渉への戦略的な対応	284
III 農業の持続的な発展に関する施策	284
1 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保	284
2 農業現場を支える多様な人材や主体の活躍	286
3 担い手等への農地集積・集約化と農地の確保	286
4 農業経営の安定化に向けた取組の推進	287
5 農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備	287
6 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化	288
7 情報通信技術等の活用による農業生産・流通現場のイノベーションの促進	293
8 気候変動への対応等環境政策の推進	295
IV 農村の振興に関する施策	297
1 地域資源を活用した所得と雇用機会の確保	297
2 中山間地域等をはじめとする農村に人が住み続けるための条件整備	300
3 農村を支える新たな動きや活力の創出	304
4 IV 1～3に沿った施策を継続的に進めるための関係府省で連携した 仕組みづくり	306
V 東日本大震災からの復旧・復興と大規模自然災害への対応に関する施策	306
1 東日本大震災からの復旧・復興	306
2 大規模自然災害への備え	308

3	大規模自然災害からの復旧	309
VI	団体に関する施策	310
VII	食と農に関する国民運動の展開等を通じた国民的合意の形成に関する施策	310
VIII	新型コロナウイルス感染症をはじめとする新たな感染症への対応	310
IX	食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項	311
1	国民視点や地域の実態に即した施策の展開	311
2	EBPMと施策の進捗管理及び評価の推進	311
3	効果的かつ効率的な施策の推進体制	312
4	行政のデジタルトランスフォーメーションの推進	312
5	幅広い関係者の参画と関係府省の連携による施策の推進	312
6	SDGsに貢献する環境に配慮した施策の展開	312
7	財政措置の効率的かつ重点的な運用	312

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



- 本資料に記載した数値は、原則として四捨五入しており、合計等とは一致しない場合があります。
- 本資料に記載した目標値は、食料・農業・農村基本計画に則した政策評価測定指標の目標値です。
- 本資料に記載した地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではありません。
- 食料・農業・農村とSDGsの関わりを示すため、特に関連の深い目標のアイコンを付けています。(関連する目標全てを付けている訳ではありません。)